

2024年3月期

決算及び中期経営計画 説明資料



証券コード：6797

名古屋電機工業株式会社

2024年5月27日

(C) 2024 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

理想をかなえる、にひたむき。

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

目次

- 1. 事業概要**
- 2. 2024年3月期 業績**
- 3. 2025年3月期 業績予想**
- 4. 中期経営計画 FY2024-FY2026**
- 5. APPENDIX**

1. 事業概要

会社概要



商号

名古屋電機工業株式会社

本社所在地

愛知県あま市篠田面徳29-1

代表取締役社長

服部 高明

設立

1958年5月

拠点

**札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、
福岡、鹿児島、インド**

美和工場(愛知県あま市)、七宝工場(同)

子会社拠点

株式会社インフォメックス松本(長野県安曇野市)

合併会社

Zero-Sum ITS Solutions India Private Ltd. (インド)

従業員数(連結)

430名(2024年3月31日時点)

コーポレートミッション

名古屋電機工業株式会社は、
安全・快適で豊かな
社会の実現のために、
つねに**NEW WAY**を探求し、
新たな価値を提供します。



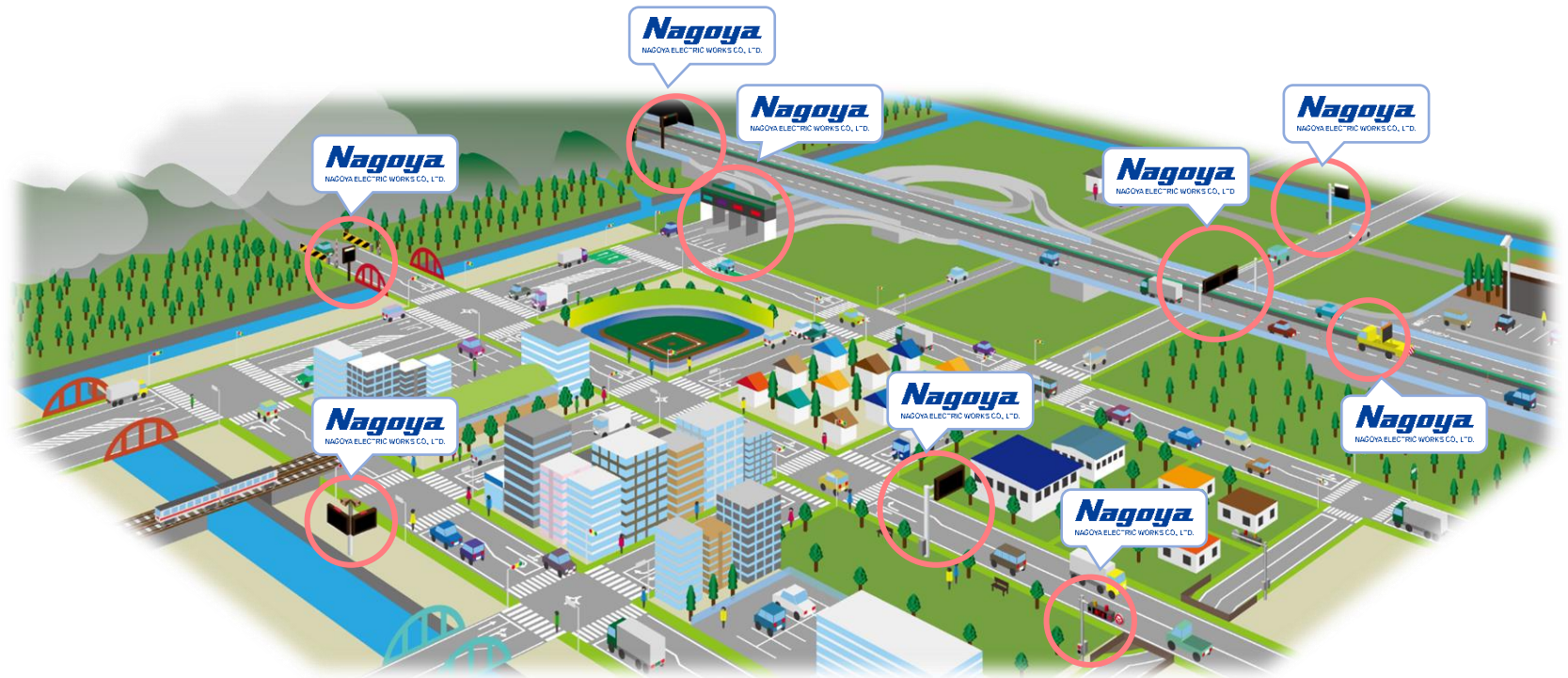
事業概要

- 道路情報板を中心とする各種情報提供システムの製造及び販売
- 主なエンドユーザーは国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体等の道路管理者



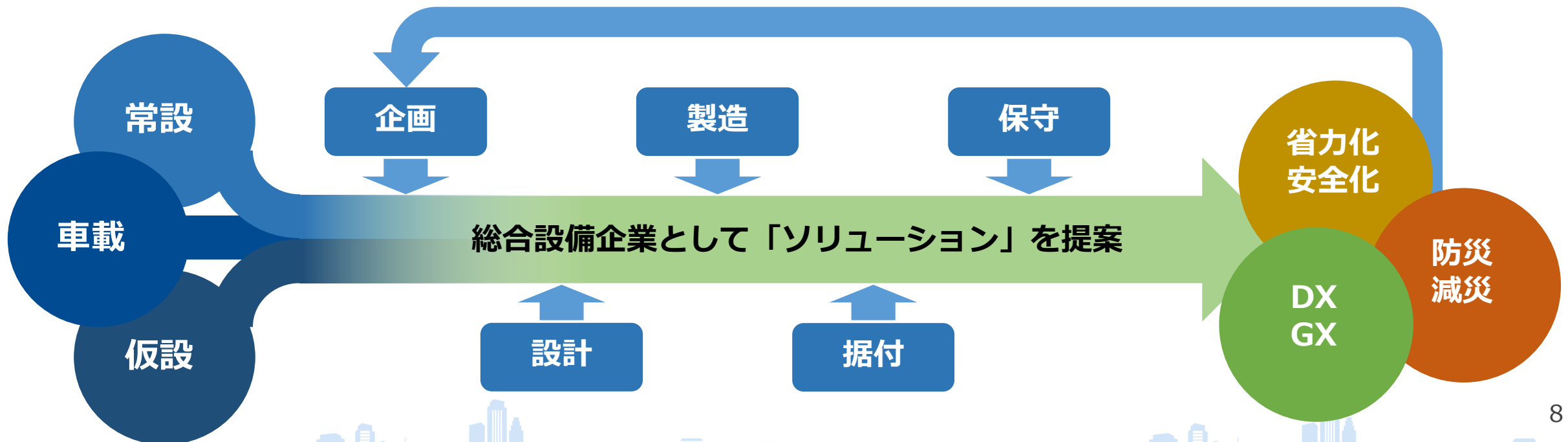
道路情報板とは

- 渋滞・交通事故・気象などの情報を提供する目的で道路上に設置される可変式の表示板
- 1966年に日本初となる遠隔操作型道路情報板を当社が開発して以来、幅広く普及
- IoTセンサーと組み合わせ、**防災・減災**や**道路安全**に資する各種アプリケーションで運用



幅広い製品ラインナップと提案力で市場を創出し、牽引する

- 常設の情報板から車載・仮設の標識装置まで、提案自由度の高いラインナップを保有し、企画から設計、生産、製造、据え付け、保守まで、ワンストップサービスを提供可能
- これにより、防災・減災など社会のニーズを起点とした提案を柔軟に行うことができる



2. 2024年3月期 業績

業績ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
175 億円	23 億円	23 億円	16 億円
対前期△2.4%	対前期△6.1%	対前期△3.6%	対前期+5.2%

減収要因

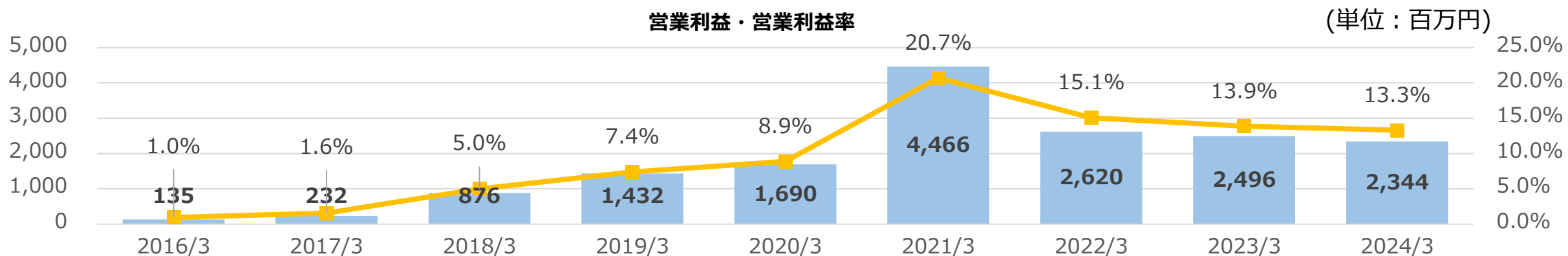
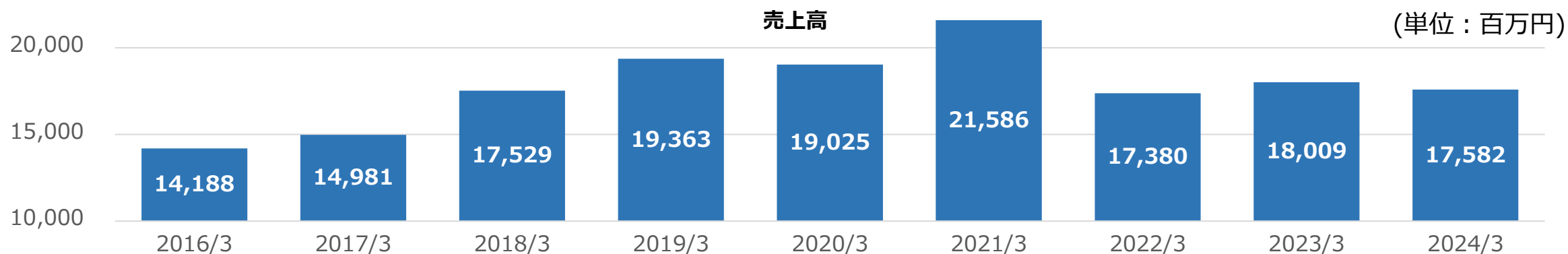
大型案件の工期延期による影響で
高速道路向けLED式道路情報板等の
部材調達・生産の遅れ、受注落ち込みが
発生したため

増益要因

当期純利益が増益になったのは、
前期に検査装置事業の事業譲渡損が
発生したため

売上高・営業利益推移

- 低迷していた業績の立て直しが2019年度までに完了。2021年3月期は上場来最高収益を記録
- 以来、営業利益率10%超を維持するも、部品調達難や大型案件工期延長の影響あり売上高は足踏み
- より一層の成長と収益安定性のために、売上高220億円を目指し、新規事業開発に取り組む



3. 2025年3月期 通期業績見通し

2025年3月期 連結業績予想

売上高

180億円

対前期 + 2.4%

営業利益

24億円

対前期 + 2.4%

経常利益

24億円

対前期 + 3.8%

親会社株主に帰属する

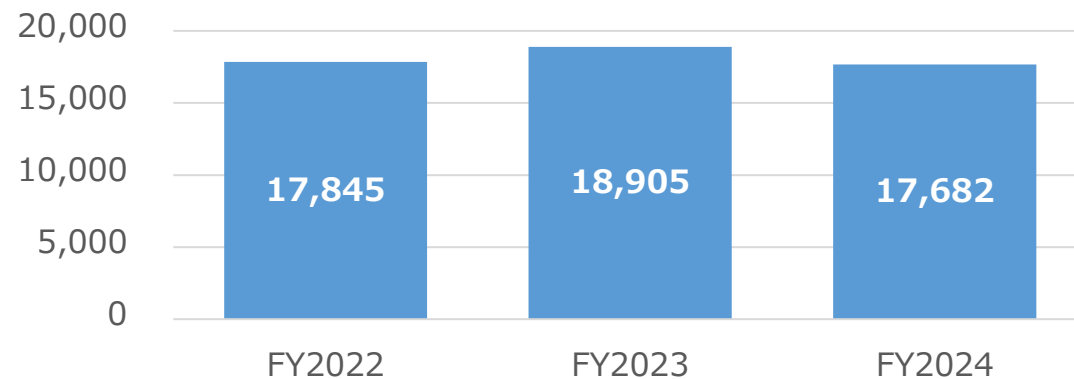
当期純利益

17億円

対前期 + 1.2%

期首受注残

(単位：百万円)



重点施策

- 期首受注残は前期より減少していることから、新規受注獲得を中心に取り組む。
- 新規事業に対しては不確定要素が高いため見通しには含めていないが、新事業創発本部を中心に取り組む。

4. 中期経営計画 FY2024-FY2026

中期経営計画 N-PLAN2026

FY2024-FY2026

Vision

国内外の市場に挑戦し、ニーズを先取りした新システムで
社会に貢献できる企業をめざします。

情報板メーカーから道路交通安全を守る総合設備企業に変容します。
新たなモビリティ形態に対応するインフラ整備を促進します。

目指す
経営指標

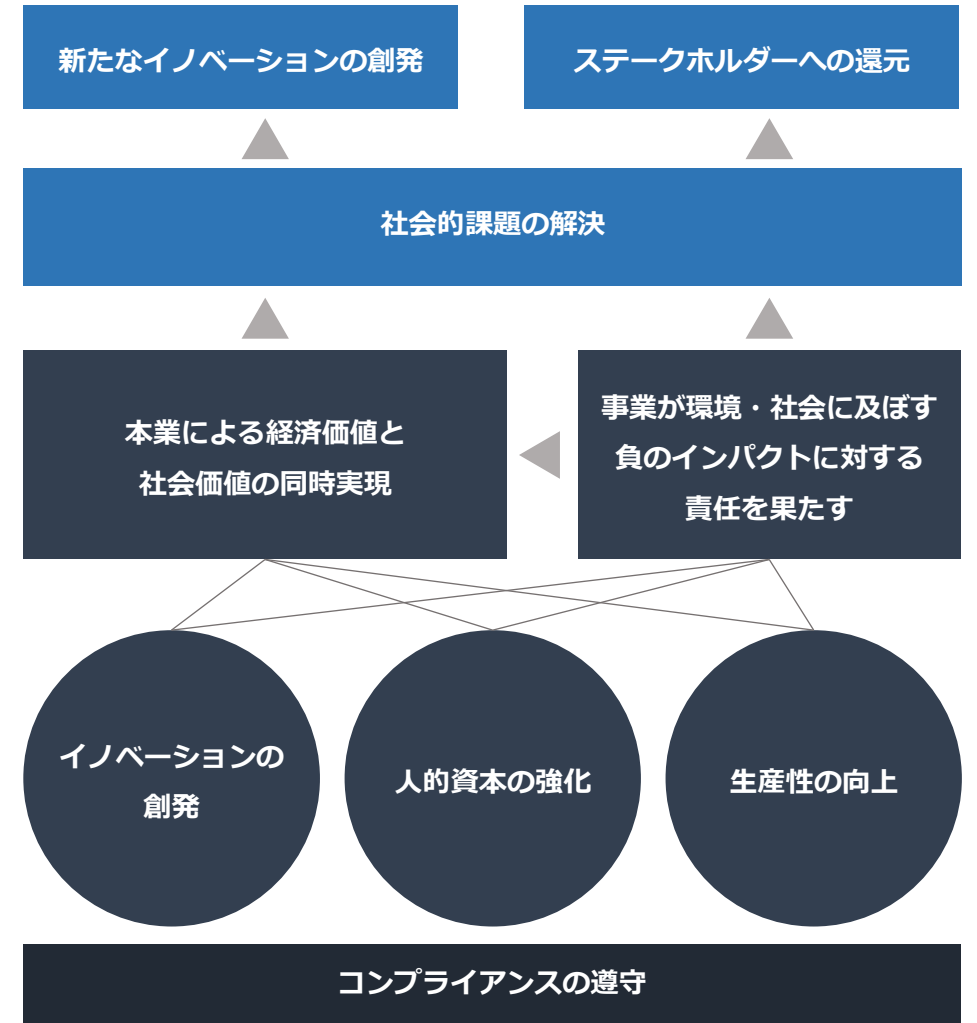
売上高：220億円

営業利益率：10%以上

新システム販売比率：10%以上

ROE：10%以上 配当性向：30%以上

PBR：1倍以上



中期経営計画 N-PLAN2026 経営戦略

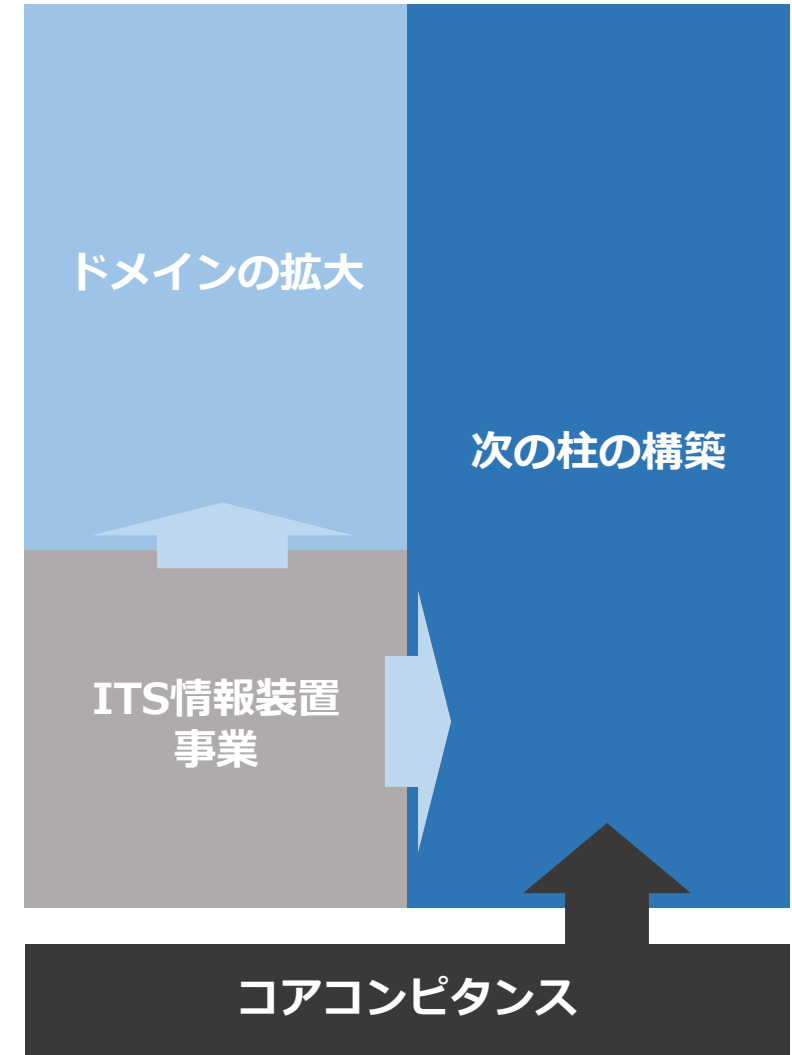
FY2024-FY2026

ドメインの拡大

- **お客様・社会課題解決のためのソリューション提供に注力**
 - 【省力化・安全化】 インフラ大規模修繕の施工現場ニーズを取り込み
 - 【防災・減災】 IoTを活用、必要な安全情報をタイムリーに提供
 - 【DX・GX】 ソフトソリューションで環境負荷に配慮したインフラ整備を推進
- **自動運転社会に対応したソリューションの探索**

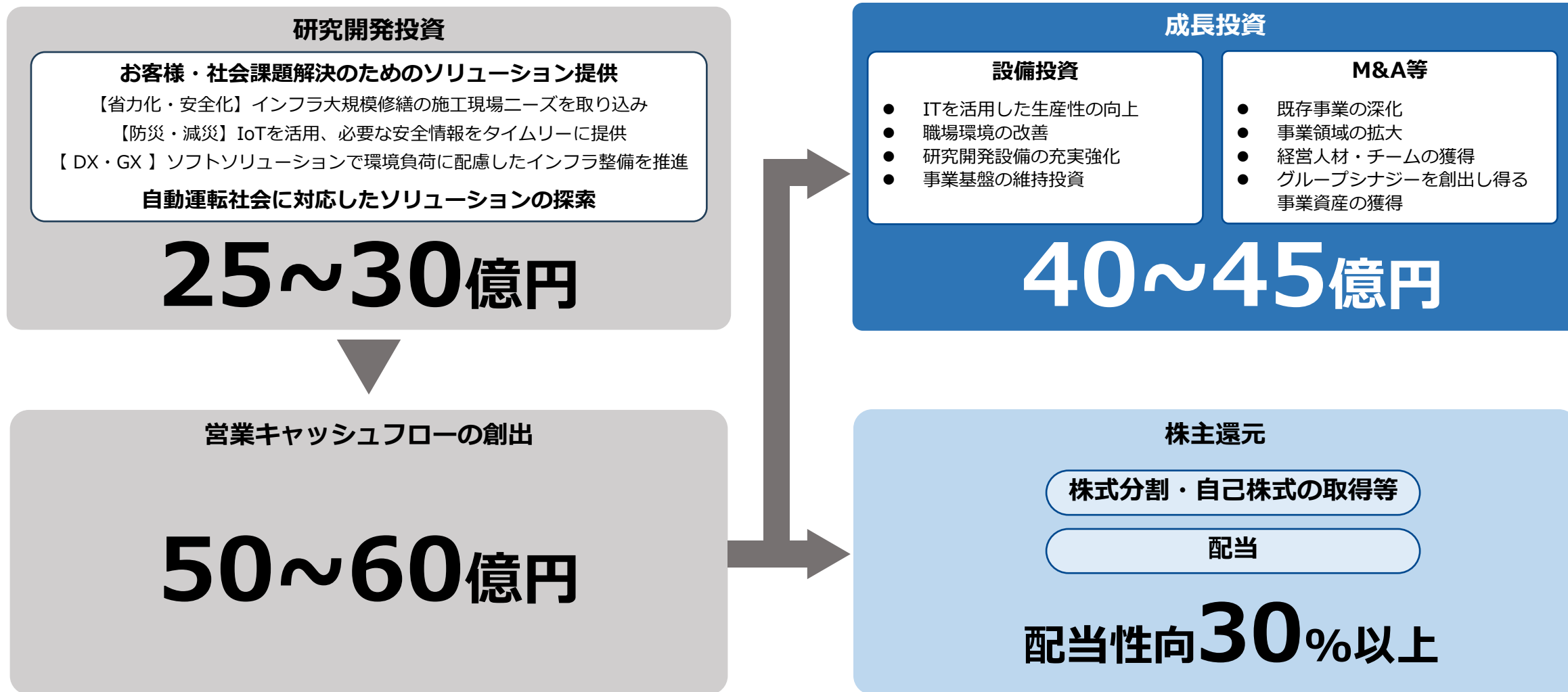
次の柱の構築

- **自社コンピタンス強化のための投資**
- **他社との連携、オープンイノベーションを活性化**



中期経営計画 N-PLAN2026 投資戦略

FY2024-FY2026



N-PLAN2026の実現に向けた新たな挑戦

走光型運転支援灯システム「可搬式BLINKs充電タイプ」を開発

課題

- 国内で行われる交通規制の大半は半日程度と短時間のものであり、限られた時間内で交通規制材の設置・撤去を行う必要がある

ソリューション

- 本製品は軽量且つ高性能小型バッテリーを搭載することで設置・撤去時間を大幅に短縮し、作業性向上や省人化に寄与

省力化
安全化

製品外観



設置イメージ



N-PLAN2026の実現に向けた新たな挑戦

「交通規制材のビジネス化実証事業」をインドで開始

現状

- インドでは、交通事故：年間46万件・交通事故死亡者：年間約16万人にのぼる

ソリューション

- JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の一つとして採択された。同JICA事業を活用して現地の実情に合ったビジネスづくりを進め、交通事故リスク低減を目指す

新事業創発

海外
ビジネス

省力化
安全化

交通規制材(一例)



可搬式信号機



可搬式表示板



車載標識装置

インドの交通状況



LPWAネットワーク技術を活用したデータ収集カー

現状

- 自治体の災害監視の課題として、災害時に通信設備の故障やトラフィックの圧迫により、監視データの送信が途絶えるリスクがある

ソリューション

- LPWAネットワーク技術を活用したデータ収集カーを提案。LTE網が使えない場合でもデータを集め対策本部に送信することで、切れ目のない災害監視を実現する

新事業創発

防災・減災

DX・GX

自治体総合フェア2024に初出展

自治体総合フェア2024 ソリューションコンセプト出展風景



N-PLAN2026の実現に向けた新たな挑戦

環境・教育分野への取り組みを白馬村から開始（2024年度内）

現状

- CO₂は地球温暖化の原因物質の一つ。また屋内のCO₂濃度上昇は学習に悪影響を及ぼすとされる

ソリューション

- 白馬南小学校で「人が集まる場所に蓄積されるCO₂を削減するサービス」を検証する。CO₂の役割を楽しく学ぶ機会を提供し、社会実装の可能性探索とカーボンニュートラル貢献を目指す

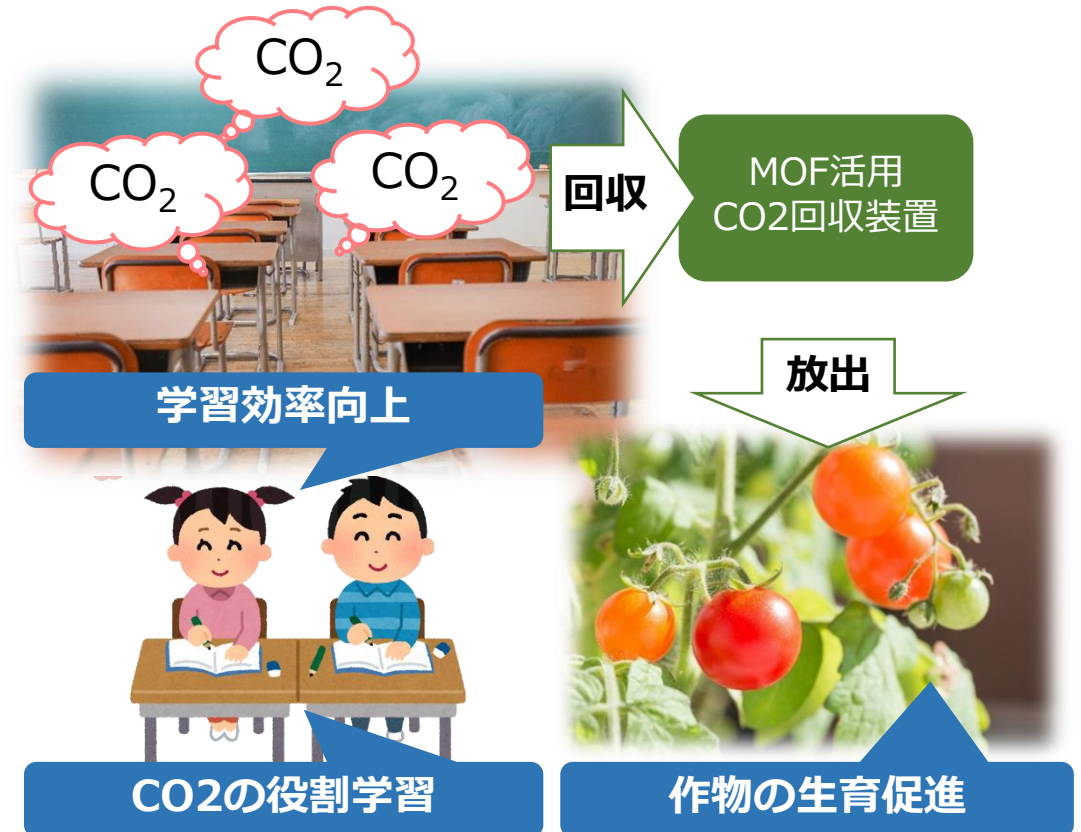
新事業創発

DX・GX

教育

自治体総合フェア2024に初出展

ソリューションコンセプト



Corporate Mission

名古屋電機工業株式会社は、
安全・快適で豊かな社会の実現のために、
つねにNEW WAYを探求し、
新たな価値を提供します。

サステナビリティ委員会を設置し、本業を通じてSDGsの達成など社会課題の解決に取り組む(CSV)と同時に、事業が環境・社会に及ぼす負のインパクトに対する責任を果たす(CSR)



製品普及を通じた課題解決

道路情報板や標識装置など、道路交通の円滑化に資するシステムの配備を推進し、交通環境におけるGHG排出低減に貢献する。

環境にやさしい製品・サービスの開発

省エネ・創エネ分野の製品・サービス開発を推進し、既設情報提供システムの資産を活用したソリューションを上市する。

事業活動の脱炭素化推進

GHG排出量(スコープ1・2)を、2030年度半減(2013年度比)、2050年度ゼロ(カーボンニュートラル)を目指す。

サステナビリティ — 社会

事業を通じた貢献

- インドにおける交通規制材のビジネス化実証事業 (JICA支援事業)
- 白馬村におけるCO2利活用教育カリキュラム実証実験(仮題)



社会貢献活動

- 国土交通省「ボランティア・サポート・プログラム」への参加
- インターンシップの受け入れ
- 国内外の学生の工場見学・職業体験受け入れ



経営基盤の充実

人材マネジメント

- 女性活躍推進や障がい者雇用等への取り組み
- 労働安全衛生への取り組み
- イノベーション創出のための土壌づくり etc.



ワーク・ライフ・バランス

- 長時間労働削減への取り組み
- 有給休暇取得の促進
- 出産・子育て・介護を支援する制度の導入 etc.



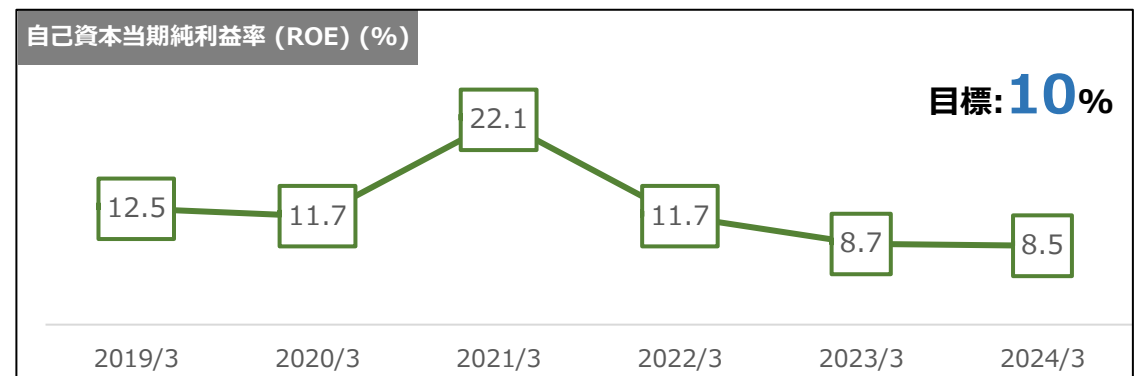
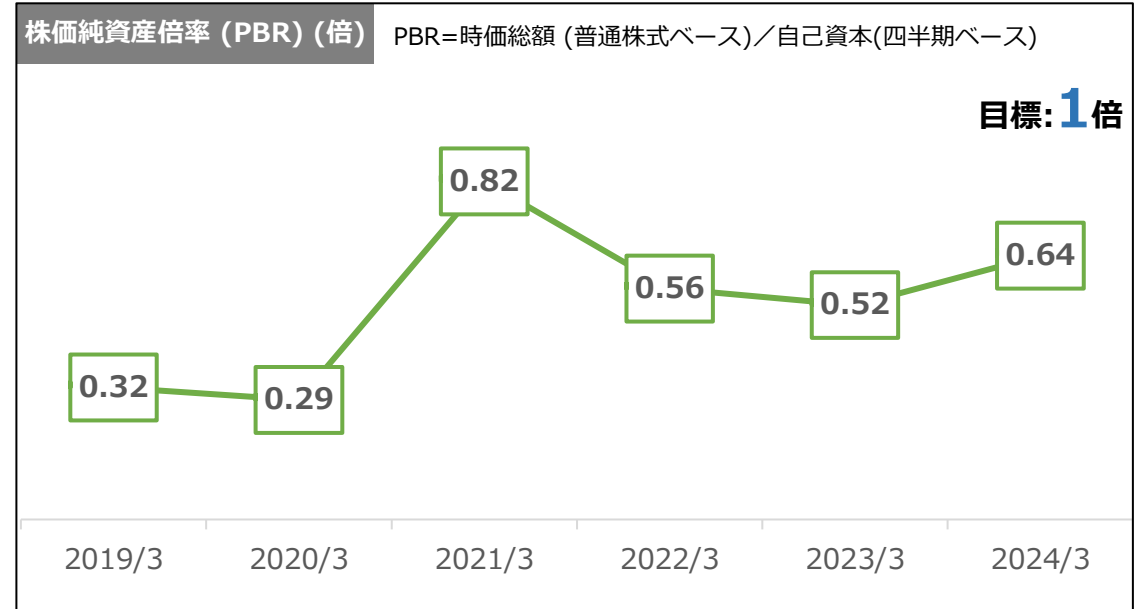
愛知県ファミリー・フレンドリー企業



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

PBR1倍に向けた取り組み

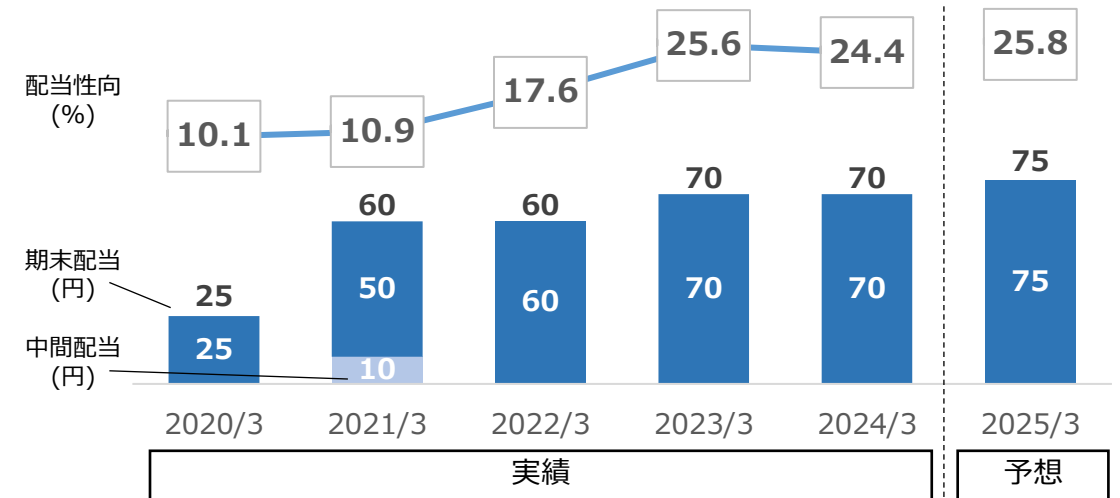
- 経営資源を持続的採算性が見込まれる成長分野へ集中的に投下し、資本コストを上回る価値の創出を目指す
- 政策保有株式の段階的な削減を進めて、持続的採算性が見込まれる成長分野への投資に充当する
- 投資家とのコミュニケーションの場を増やし、当社の事業戦略や成長性について十分な理解・評価が得られることを目指す



株主還元の強化に係る取り組み

2027年3月期配当性向30%以上を目安に安定的に配当を行うことを基本方針とし、配当絶対額の維持向上に努める

1株当たりの配当金額と配当性向の推移



5. APPENDIX

財務状況 (連結)

Nagoya

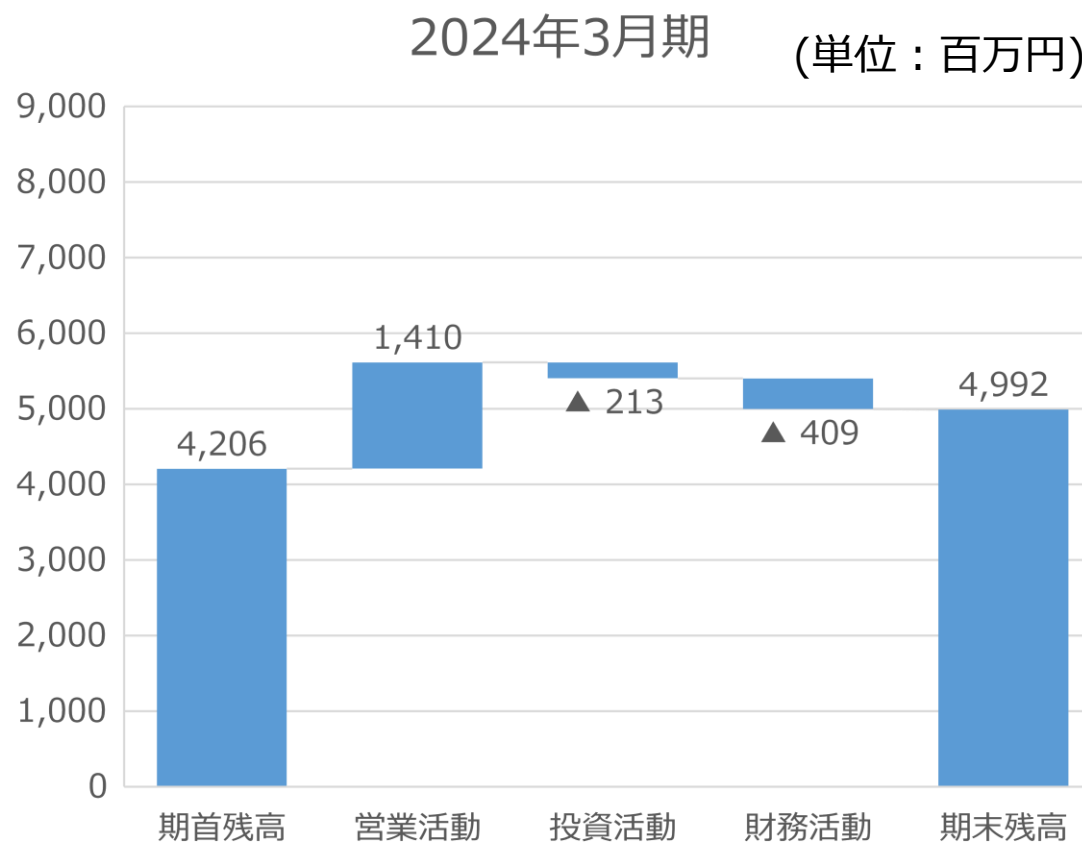
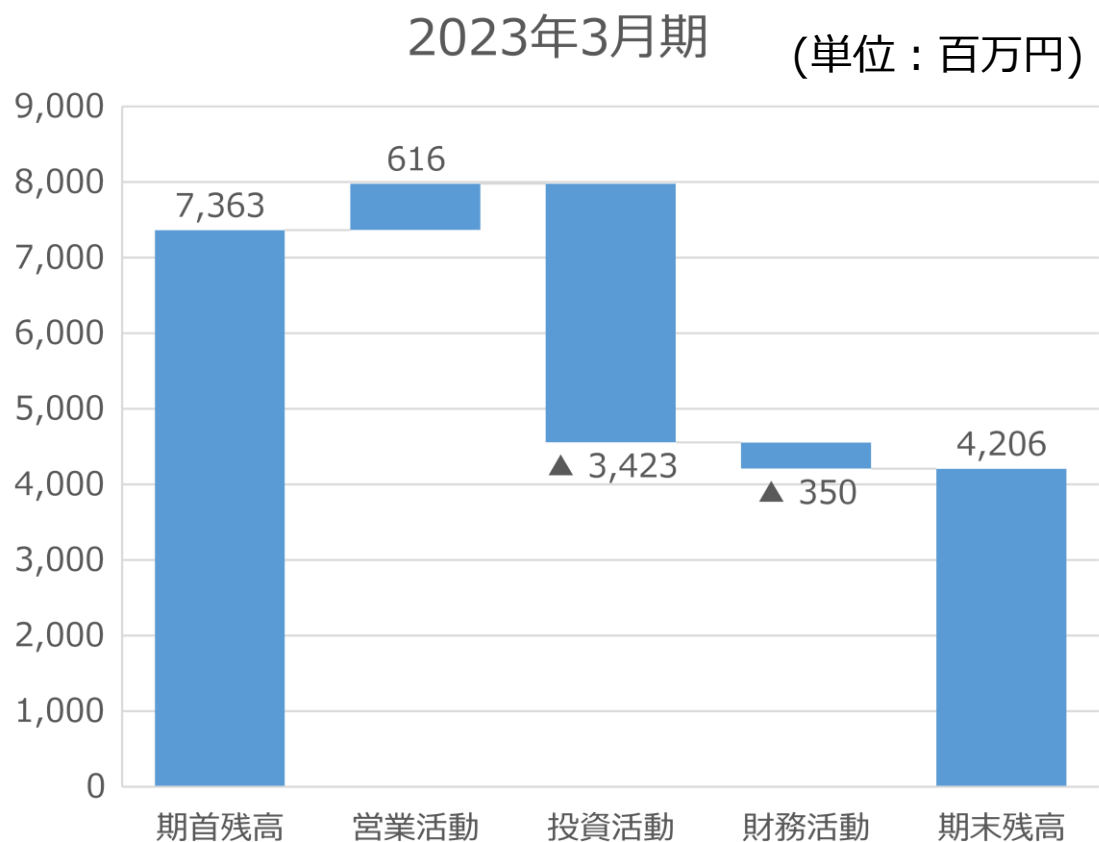
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

(単位：百万円)

		2023/3末	2024/3末	増減
資産の部	流動資産	18,033	18,973	940
	固定資産	7,658	8,267	608
	有形固定資産	5,843	5,680	△162
	無形固定資産	108	96	△12
	投資その他の資産	1,706	2,490	783
	資産合計	25,692	27,241	1,548
負債の部	流動負債	6,463	6,032	△430
	固定負債	238	446	207
	負債合計	6,702	6,479	△222
純資産の部	株主資本	18,634	19,923	1,289
	資本金	1,184	1,184	0
	資本剰余金	1,128	1,139	10
	利益剰余金	16,739	18,010	1,271
	自己株式	△419	△410	8
	その他の包括利益累計額	355	837	482
純資産合計	18,990	20,761	1,771	
負債純資産合計	25,692	27,241	1,548	

キャッシュフロー（連結）

- 当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は786百万円増加し、4,992百万円となった





本資料お取扱い上のご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料に含まれる将来の計画値、予測値等は説明会時点の入手できる情報に基づいて判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。また本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。